

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化			
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち					
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課		主担当係	防災係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250
関係課	地域包括ケア推進課	健康推進課	まちづくり課	道路交通課			

2. 施策の方向

10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。					
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます				
	2	都市基盤の安全性を高めます				
	3	地域における防災力の向上に取り組みます				
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます				
	5	災害時の医療救護体制を整備します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0109010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	925,513	1,111,951	922,419
0109010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	35,948	37,916	58,828
0109010202	車両管理事業	対象	3	防災防犯課	1,307	18,698	21,086
0109010301	分団器具置場管理事業		3	防災防犯課	1,398	1,065	1,034
0109010302	水利施設管理事業		1	防災防犯課	22,908	19,383	16,012
0109010401	防災対策事業	対象	すべて	防災防犯課	28,254	27,612	32,492
0103010114	地域福祉総務事業	対象	3	地域包括ケア推進課	5,350	6,123	5,783
0104010107	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	1,704	1,794	1,200
0108020202	道路用地購入事業	対象	2	まちづくり課	90,509	11,053	59,299
0108030203	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		2	まちづくり課	17,232	20,478	112,003
0108040103	住宅支援事業	対象	2	まちづくり課	2,019	2,331	2,172
総事業費(施策の合計)					1,132,142	1,258,404	1,232,328

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	12	15	18	21	39
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	12	12			
	抽出方法	登録制		達成率	100.0%	80.0%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	1	2	6	10	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	2	4			
	抽出方法	登録制		達成率	200.0%	200.0%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	14	17	20	24	42
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	15	15			
	抽出方法	実態把握		達成率	107.1%	88.2%			
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品を用意している人の割合		目標値	—	—	—	50.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	—	35.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」4. まちづ くり指標)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>昨今の自治会組織率の低下は、自主防災組織の登録団体数の増加を目指す上で不利な状況ではあるが、自治会に対し継続的に団体登録を依頼していくことが重要である。現在、防災訓練や水防訓練、出前講座などの機会を通じて、取組みの必要性を啓発しており、組織化に向けての協議を行っている団体も複数あるなど、確実に取組みの成果も現れている。</p> <p>避難所運営の住民主導化に向けては、備蓄食料の継続的な購入(防災対策事業費)やマンホールトイレの計画的な整備など避難所運営の必需品を揃えつつある。また並行して運営スタッフの育成にも取り組んだ結果、住民の自主的運営が可能な避難所は4カ所となった。</p> <p>加えて、救助資器材のメンテナンスや消耗品の整備など消防団事業の充実、災害時の重要な情報連絡手段となるMCA無線や同報型無線の安定的かつ確実な運用の確保など、「10年後の姿」の達成に向けて必要不可欠な要素に対して網羅的に対策を講じている。</p> <p>更に、特定緊急輸送路の確保に向けて市内の指定幹線道路のハード対策や主要道路の拡幅対策、耐震改修促進計画に基づく倒壊(危険)家屋の解消、住宅の不燃化の促進、災害医療救護対策の推進など、地域防災計画の具現化に向けて、ハード・ソフトの両面から総合的な対策に取り組んでいる。</p> <p>また、地震対策だけでなく、主に台風による都市型風水害対策や急傾斜地崩壊危険箇所における土砂災害への予防策や応急策など、総合的な自然災害への対応に加え、テロ災害など人的災害にも対応できるよう国民保護計画を策定した。</p> <p>これら総合的な取組みの推進により、施策目的は概ね達成できていると評価している。</p>		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	3.11から7年、熊本地震から約2年が経過し、徐々に地震に対する防災意識が希薄化しているが、昨夏の九州北部豪雨や市内でも8.30のゲリラ豪雨のように風水害への意識は依然として高い。	1. 施策遂行に役立つ・有利	災害時の地域住民の防災拠点となる避難所での運営組織設置に繋がる。
将来人口 の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数・割合が増加している。	3. 施策の必要性を高める	高齢化に伴い地域コミュニティのニーズは高まるため、関係部署との連携強化や、避難体制の強化に取り組む必要がある。
他自治体 との比較	高齢化率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築などを推進している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	二次医療圏域においても、定期的に地域連携医療救護会議が実施され、隣接自治体との連携の在り方を協議している。
民間企業・NPO ・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2. 施策遂行に不利	自治会低下率の低下は、地域防災力強化の点から不利であるが、避難所運営協議会などの取り組みで、避難所単位での防災力強化も重要である。
法・制度改正 の動向	昨今の豪雨災害により、水防法も改正され、指定河川の浸水想定区域への取組み強化が求められている。	3. 施策の必要性を高める	該当する指定河川はないが、今後、指定河川に格上げされることも十分予測できるため、地域防災計画の入念な見直しや水防訓練の充実が必要である。
技術革新 の動向	携帯電話やスマートフォンを保有している人が増加し、防災及び災害に関する情報を取得しやすくなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	安全安心メール登録者拡充やSNSを活用した市民からの情報収集などに役立つ。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	自主防災組織の拡充は、自治会や町会が主体となるが、自治会の設置など、地域コミュニティの活性化が大きな課題となる。		
	関連する 事務事業名	防災対策事業費		
	現在の取組 状況	PTAや青少年協議会などからの呼びかけで地域組織を作り上げるなど、避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを拡充している。		
	平成31年度 以降の取組	公立小中学校避難所14校のうち、毎年度二校区の住民主導型の避難所運営訓練を取り入れる。		
②	施策を進める 上での課題	高齢化が進み、避難時に配慮が必要となる人数や割合が増加している。		
	関連する 事務事業名	防災対策事業費		
	現在の取組 状況	地域の自主防災組織化を推進し、市民が災害時に適切な行動がとれるよう働きかけている。		
	平成31年度 以降の取組	要配慮者名簿の整理を進めるとともに、個別支援計画に繋がるよう支援者を確保する。また、平時からの名簿配布者を拡充するなど関係部署と連携を強化する。		